

2020年3月期 決算説明会資料

2020年6月11日



(東証二部 9857)

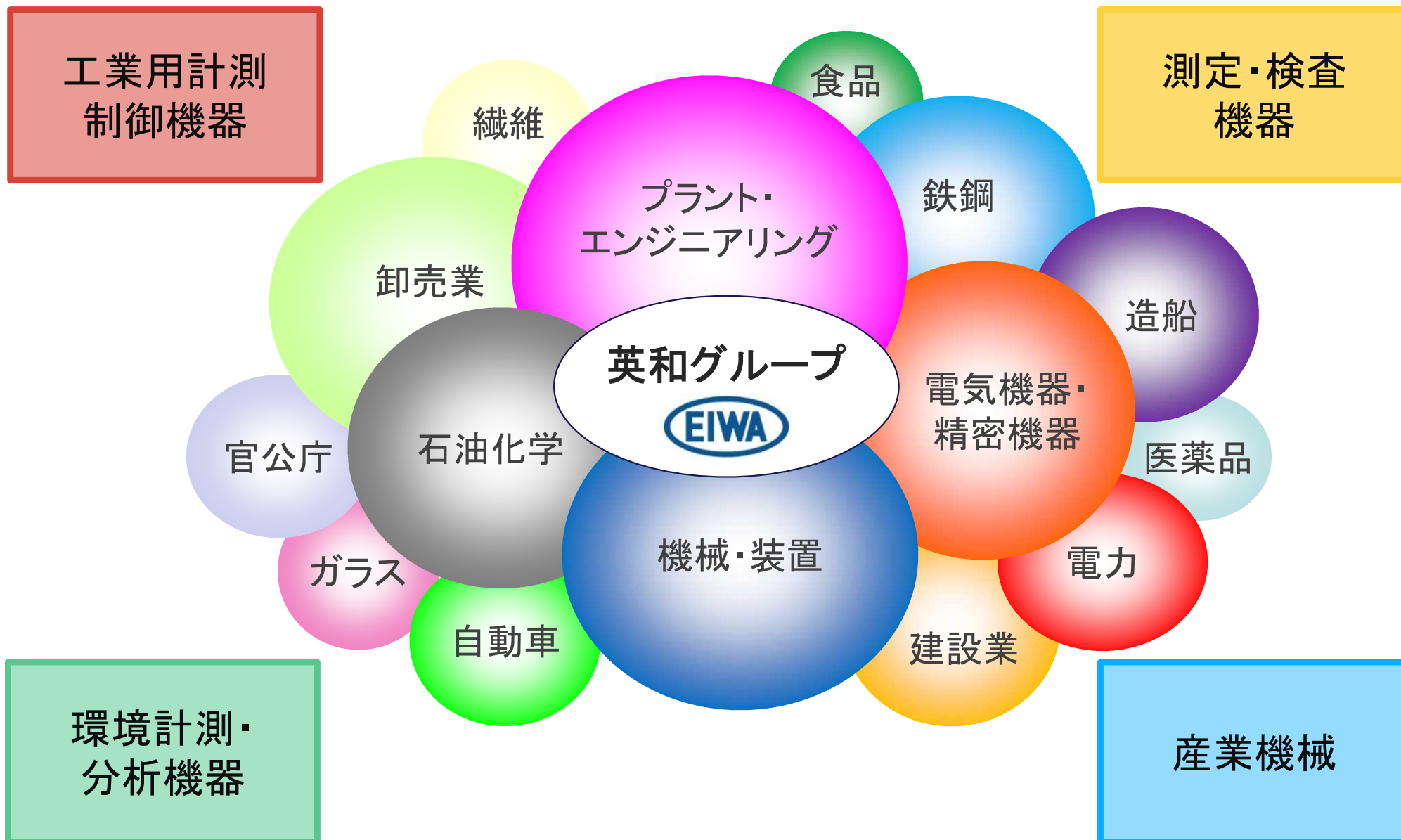
企業概要	・・・	P.3
2020年3月期 連結決算概要	・・・	P.7
2021年3月期 連結計画	・・・	P.16
中期3ヵ年経営計画	・・・	P.19
営業施策 振り返り・重点営業戦略	・・・	P.25
営業施策 注力商品・施策	・・・	P.31
参考資料	・・・	P.36

企業概要

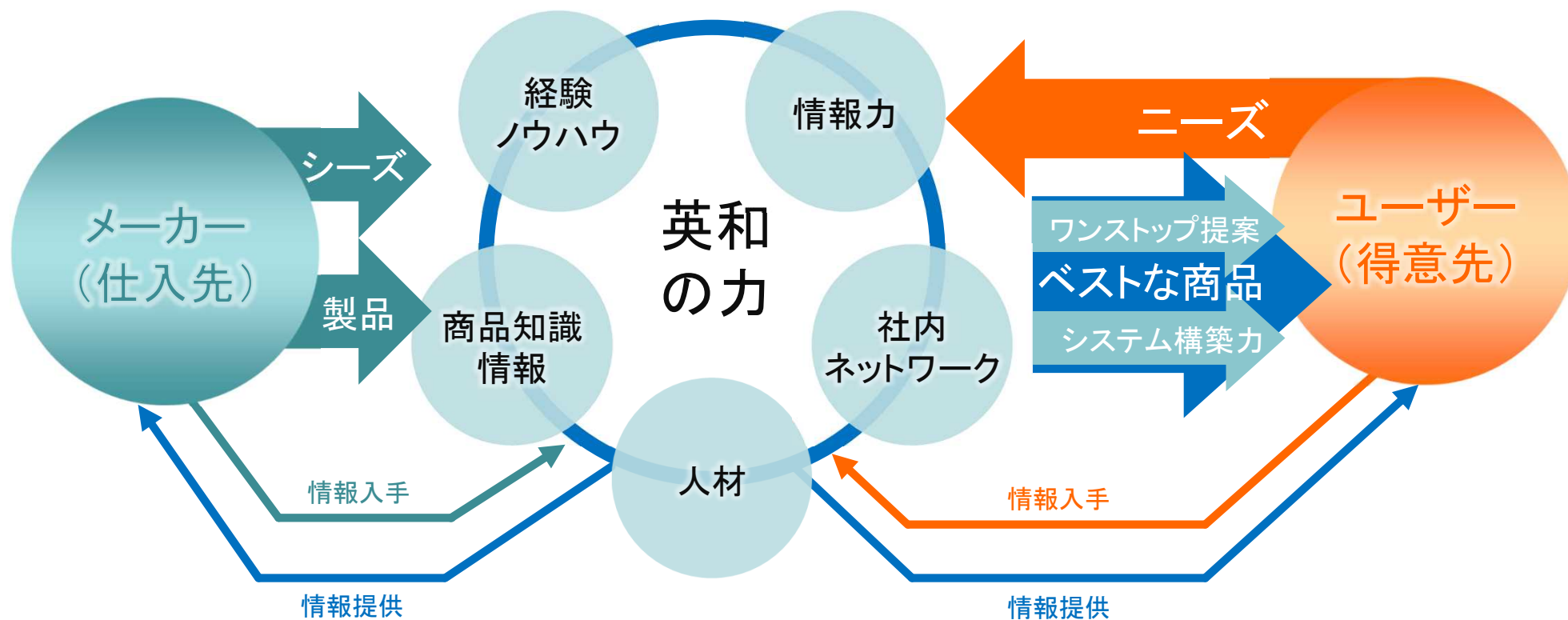
企業概要(2020年3月31日現在)

商号	英和株式会社(EIWA CORPORATION)
創業	1947年6月15日
代表取締役社長	阿部 健治
本社所在地	大阪府大阪市西区北堀江四丁目1番7号 東京都品川区西五反田一丁目31番1号(日本生命五反田ビル10階)
資本金	15億3340万円
連結従業員	324名
上場市場	東京証券取引所 市場第二部(証券コード:9857)
国内営業拠点	36カ所
連結子会社	3社:双葉テック(株)、東武機器(株)、 英和双合儀器商貿(上海)有限公司
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ◆工業用計測制御機器、環境計測・分析機器、測定・検査機器、産業機械の販売 ◆以上の物の輸出入代理業務、仲立業、賃貸業、古物売買業 ◆上記製品にかかわる施工、修理業務

- ◆あらゆる業界に、4分野の商品を幅広く展開
- ◆景気変動の影響を受けにくい安定的な業績を維持



- ◆ものづくりを支える技術総合商社
- ◆独立系商社ゆえ系列に捉われない自由な商品提案が可能
- ◆ユーザーニーズを理解し、常に最適なあらゆるシステム・商品・サービスをワンストップで提供



2020年3月期 連結決算概要

(単位:百万円)	2019年3月期	2020年3月期	増減額	前年 同期比	2020年3月期 (通期計画)	計画比
売上高	37,394	37,682	+ 287	+ 0.8%	38,000	99.2%
営業利益	1,470	1,709	+ 238	+ 16.3%	1,500	114.0%
経常利益	1,552	1,765	+ 212	+ 13.7%	1,560	113.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	941	1,127	+ 186	+ 19.8%	1,000	112.7%

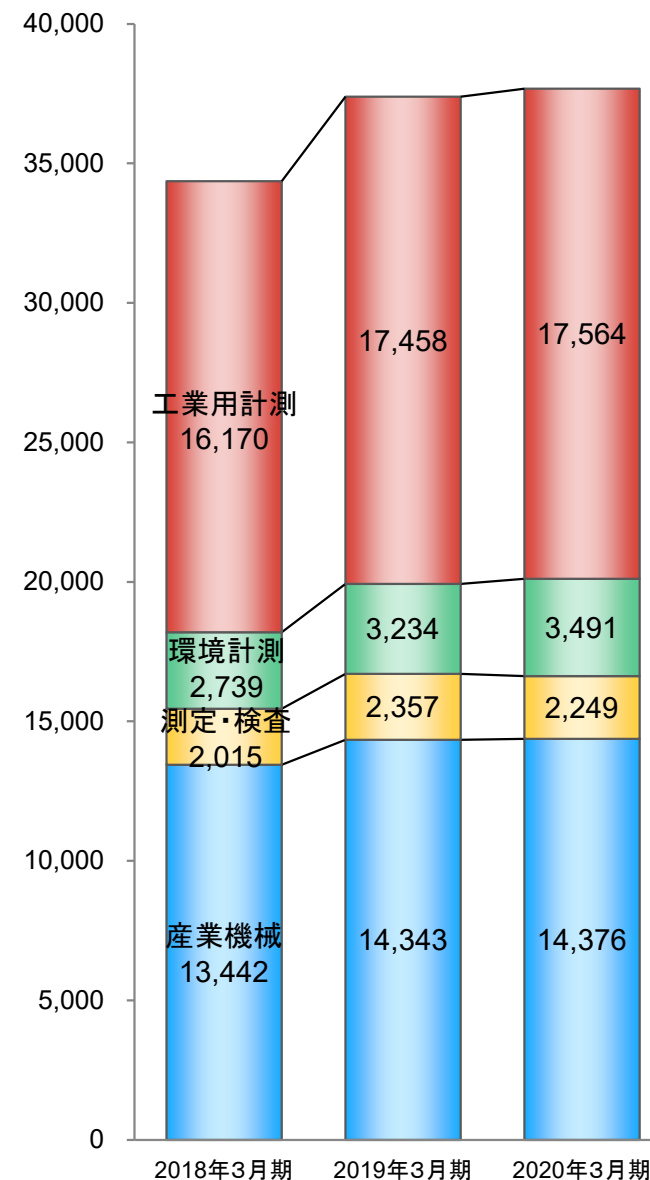
決算の概況

- 官公庁や建設業向けで社会インフラ設備の強化や更新需要に基づく投資需要を取込んだ他、化学品製造業、鉄鋼製品製造業、プラント・エンジニアリング向けの販売が堅調に推移しました。また、高付加価値営業の強化や生産性向上を目的とした業務効率化に取り組んだ結果、収益性が向上し、増収増益となりました。

(注) 本資料中の金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(単位:百万円)	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	前年同期比	構成比
工業用計測 制御機器	16,170	17,458	17,564	+ 0.6%	46.6%
環境計測・ 分析機器	2,739	3,234	3,491	+ 7.9%	9.3%
測定・ 検査機器	2,015	2,357	2,249	△ 4.5%	6.0%
産業機械	13,442	14,343	14,376	+ 0.2%	38.1%
合計	34,367	37,394	37,682	+ 0.8%	100.0%

(単位:百万円)



工業用計測制御機器

産業技術の基本となる計測制御技術を
安全性・信頼性で支える。

- ◆工業用センサー ◆制御機器
- ◆受信機器 ◆情報通信・変換機器

取扱い商品一例



IoT兆保全システム

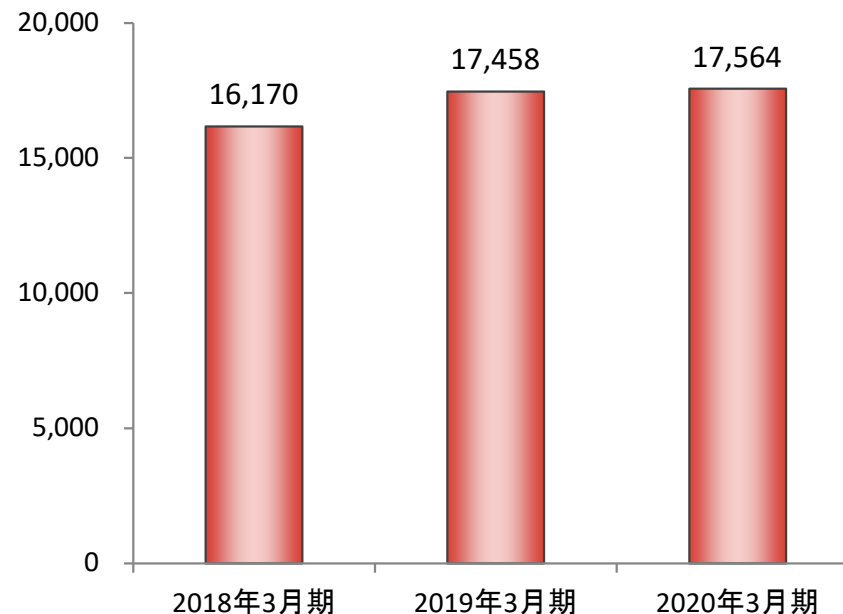


電波レベル計



グラフィックレコーダー

(単位:百万円)



<2020年3月期 売上高>

175億64百万円(前年同期比0.6%増)

社会インフラ市場において自然災害に対する備えや老朽化したインフラ設備の更新需要があった他、IoTを活用した生産設備の自動化や安全対策、また、定期修理に伴い各種センサーや情報通信機器の需要が増加し、化学品製造業向けを中心に販売が増加しました。

環境計測・分析機器

『事業活動を通じ地球環境保全に貢献し社会的責任を果たす』を重点テーマに、ユーザーの環境改善対策に貢献。

- ◆ 水質・ガス・大気分析機器
- ◆ 気象観測機器
- ◆ 振動・騒音・臭気測定機器

取扱い商品一例



全窒素・全りん測定装置

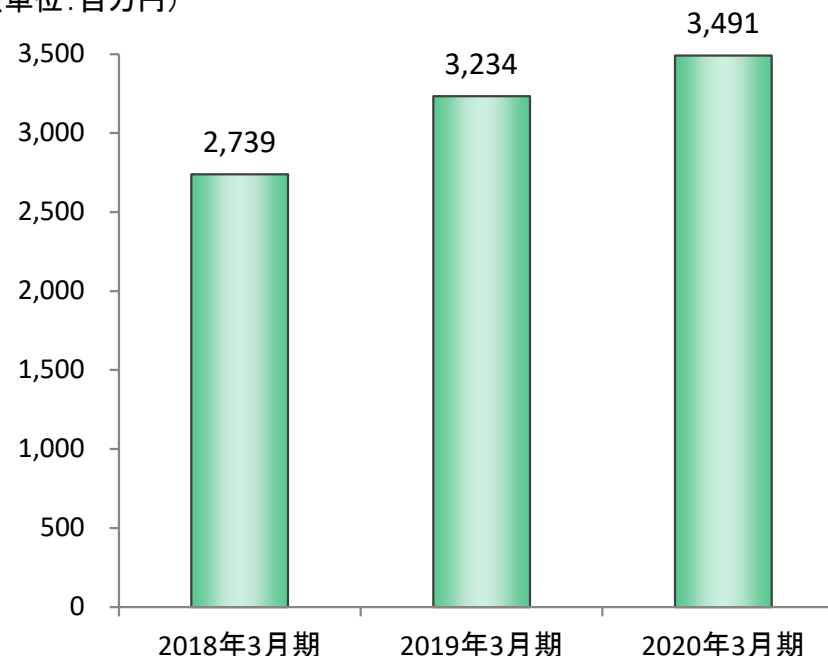


地震計



複合ガス検知器

(単位:百万円)



<2020年3月期 売上高>

34億91百万円(前年同期比7.9%増)

官公庁向けで汚泥を堆肥化する大型プラントの納入があった他、社会インフラ市場や民間企業において、老朽化した設備に付帯する機器の更新や定期修理需要を取込んだ結果、官公庁や鉄鋼製品製造業向けを中心に水質・大気・ガス分析計の販売が増加しました。

測定・検査機器

研究開発や製品の検査を確かな品質でサポート。

- ◆形状検査・試験機器 ◆非破壊検査・試験機器
- ◆材料検査・試験機器 ◆電力監視機器・システム

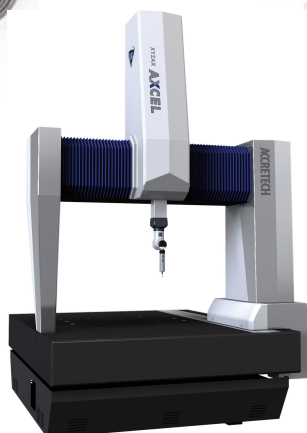
取扱い商品一例



工業用内視鏡

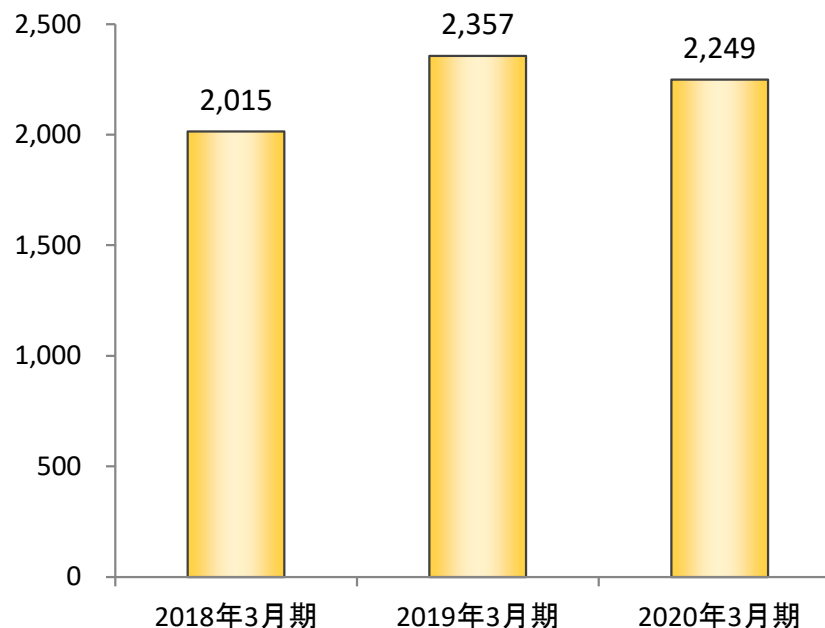


顕微鏡



三次元測定器

(単位:百万円)



<2020年3月期 売上高>

22億49百万円(前年同期比4.5%減)

高精度、高品質な製品の試験や開発につながる各種測定機器、老朽化した設備の保守点検に使用される保守メンテナンス機器、安全・安心を確保するためトレーサビリティの強化につながる投資需要を取込み、鉄鋼製品製造業、化学品製造業向けで販売は増加しましたが、自動車業界で設備投資の先送りがみられ、自動車関連業界向け精密測定・検査機器の販売が減少しました。

産業機械

あらゆる生産設備・社会資本設備で活用される産業機械のソリューションを提供。

- ◆油・空圧機器 ◆ポンプ・バルブ機器
- ◆道路維持機械 ◆エネルギー関連設備
- ◆各種装置

取扱い商品一例



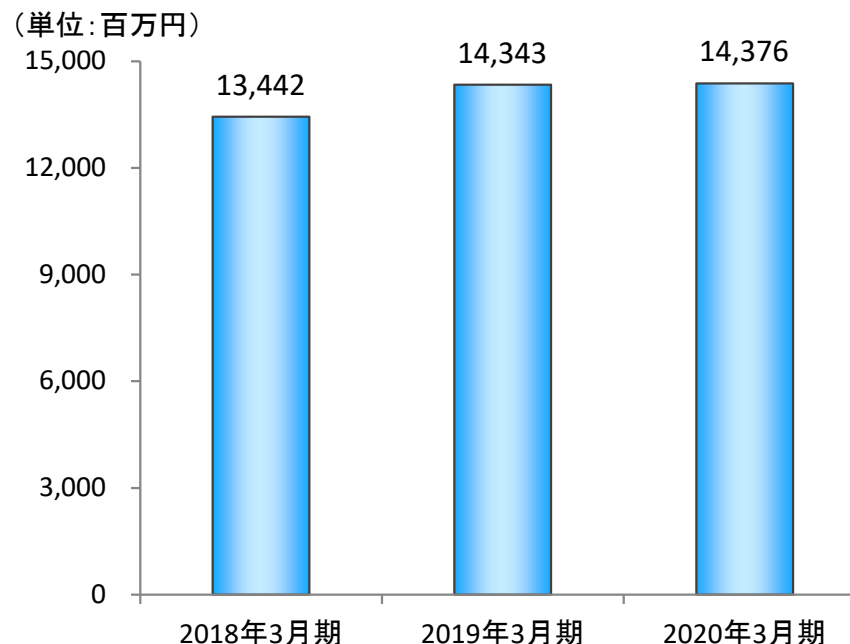
ポンプ



路面清掃車



濾過装置

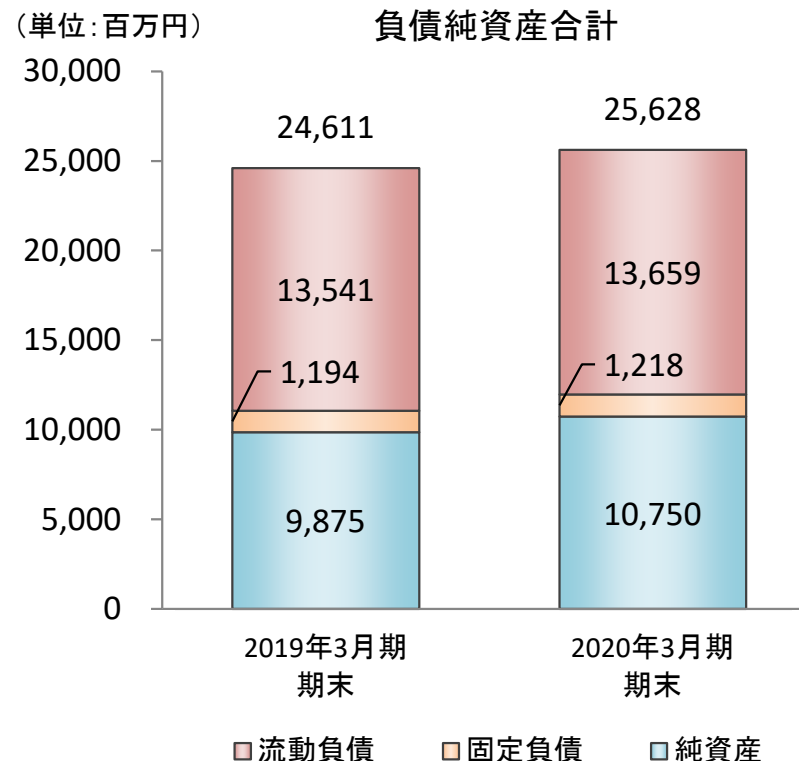
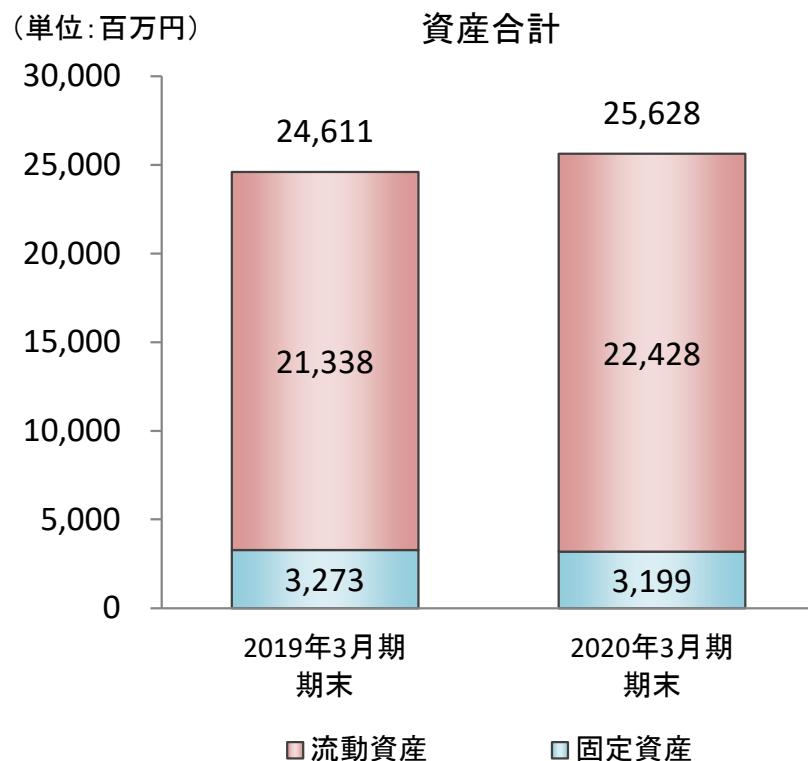


<2020年3月期 売上高>

143億76百万円(前年同期比0.2%増)

社会インフラ市場において、災害対策に関連する機器や各種特殊車両の更新需要を取込み、販売は堅調に推移しました。また、設置工事を含めた大口の自動充填機器の販売があった他、老朽化した生産設備の安定稼働や安全対策につながる設備投資需要を取込み、化学品製造業、鉄鋼製品製造業向けを中心に販売が増加しました。

バランスシート(連結)



2020年3月期 ハイライト(カッコ内は前期比)

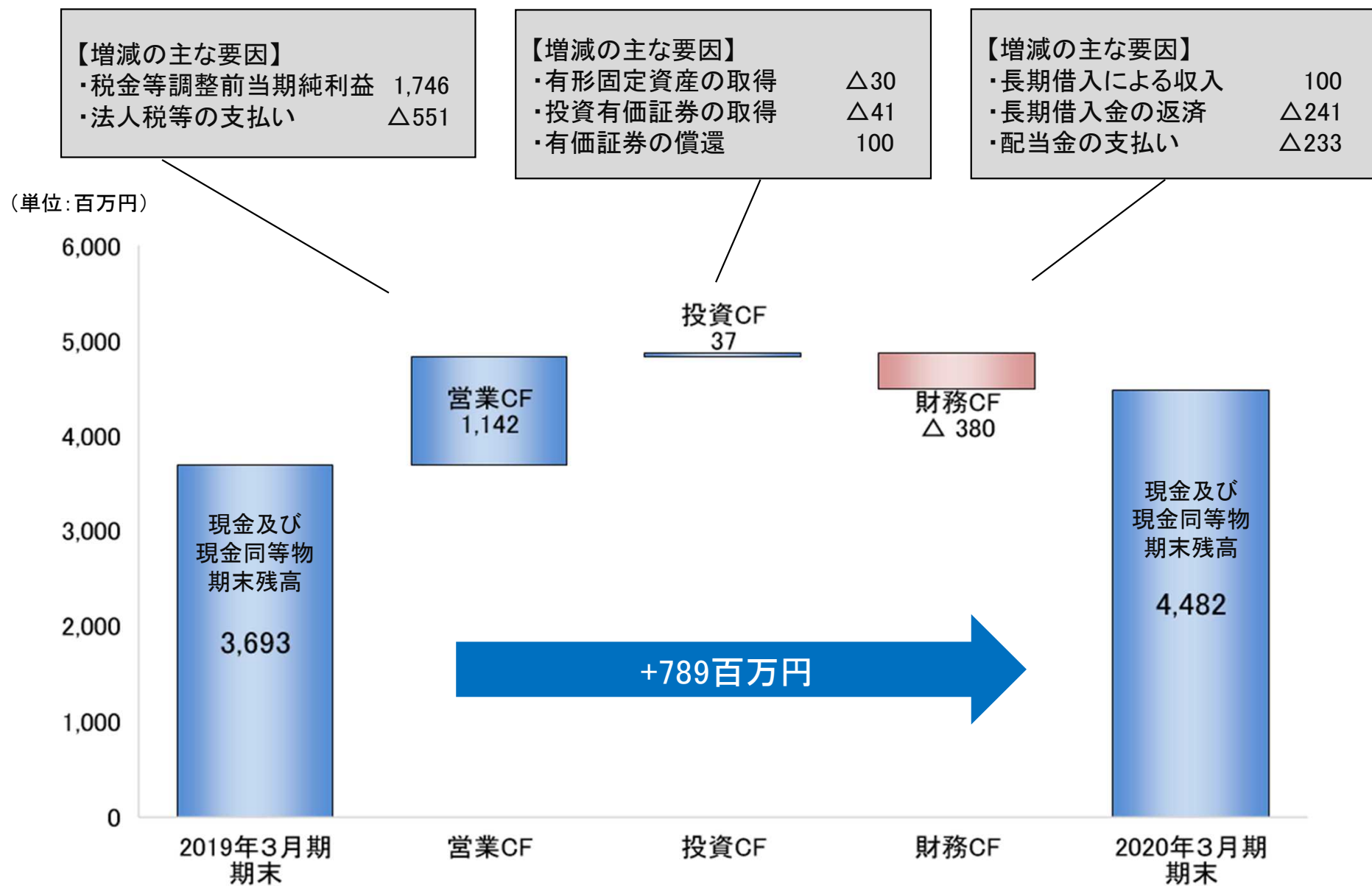
(単位:百万円)

資産	【増減の主な要因】
◆現金及び預金: 4,491(+789)	売上高の伸長等により増加しました
◆商品及び製品: 814(+255)	受注残の増加に伴い増加しました

自己資本比率 : 41.9% (2019/03時点 40.1%)

負債・純資産	【増減の主な要因】
◆未払消費税等: 148(+66)	期中の消費税率改定に伴い増加しました
◆純資産: 10,750(+875)	当期純利益1,127百万円に対し配当の支払い△234百万円等がありました

連結キャッシュ・フロー



2021年3月期 連結計画

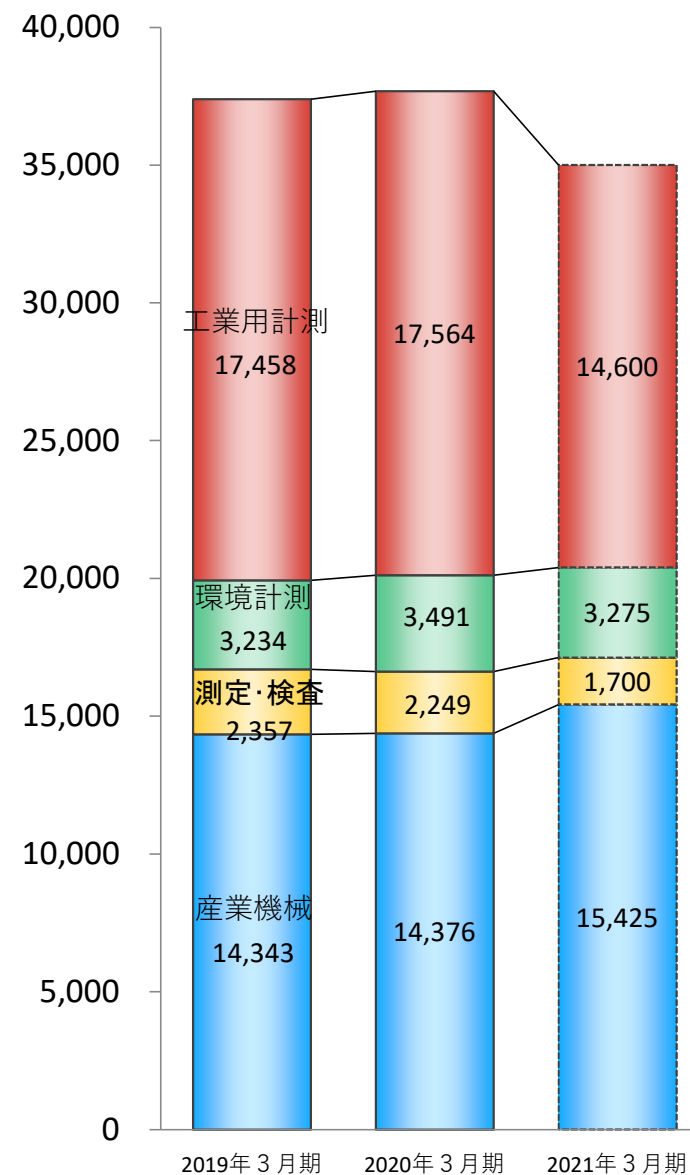
(単位:百万円)	2020年3月期	2021年3月期	増減額		前年同期比	
売上高	37,682	35,000	△	2,682	△	7.1%
営業利益	1,709	810	△	899	△	52.6%
経常利益	1,765	860	△	905	△	51.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,127	539	△	588	△	52.2%
1株当たり当期純利益	178.09	85.16	△	92.93	△	52.2%

見通し

- 新型コロナウイルスの感染が世界的に拡大し、人やモノの移動制限に伴い不要不急の消費が控えられる等、先行きの不透明感が日増しに高まる状況になっており、当社グループの主要事業領域である国内市場におきましても、設備投資を手控える動きやサプライチェーンの停滞に加え、テレワークや時短勤務による営業活動の制限等の影響が予想されますが、新型コロナウイルスの影響が終息した後は、自然災害に対する防災・減災対策、高機能材や新エネルギーの普及に向けた研究開発投資、労働人口の減少を背景に生産性向上や環境・安心・安全・品質に関連する設備投資については徐々に回復することが見込まれます。

(単位:百万円)	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	前年同期比	構成比
工業用計測 制御機器	17,458	17,564	14,600	△ 16.9%	41.7%
環境計測・ 分析機器	3,234	3,491	3,275	△ 6.2%	9.4%
測定・ 検査機器	2,357	2,249	1,700	△ 24.4%	4.8%
産業機械	14,343	14,376	15,425	+ 7.3%	44.1%
合計	37,394	37,682	35,000	△ 7.1%	100.0%

(単位:百万円)



中期3カ年経営計画

英和グループを取り巻く事業環境

- 少子高齢化を背景に、今後経済の低成長が見込まれ、収益力の強化に向け、企業基盤の強化や再編、設備の統廃合が加速
- 高度成長期を支えたインフラ設備や生産設備の老朽化が進行
- 製造現場における技能継承問題が発生（操作ミスや事故が発生）
- 働き方改革への取組みや労働人口減少への対策として、IoT、ビッグデータ、ロボティクス、AI等のデジタル技術による生産性向上、効率化、省力化を導入、もしくは検討する企業が増加
- 相次ぐ自然災害の脅威に対する防災・減災意識の高まり
- 地球温暖化対策として、新エネルギーの研究開発や実用化をする動き
- 持続可能な開発目標（SDGs）やESG等、サステナブル経営の必要性
- 通商問題等による世界経済の減速や政治情勢の影響による不確実性の高まり
- 新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済、日本経済への影響

2020年度～2022年度 経営基本方針

現場力と組織力の相互強化による更なる飛躍への挑戦

2020年度 経営方針

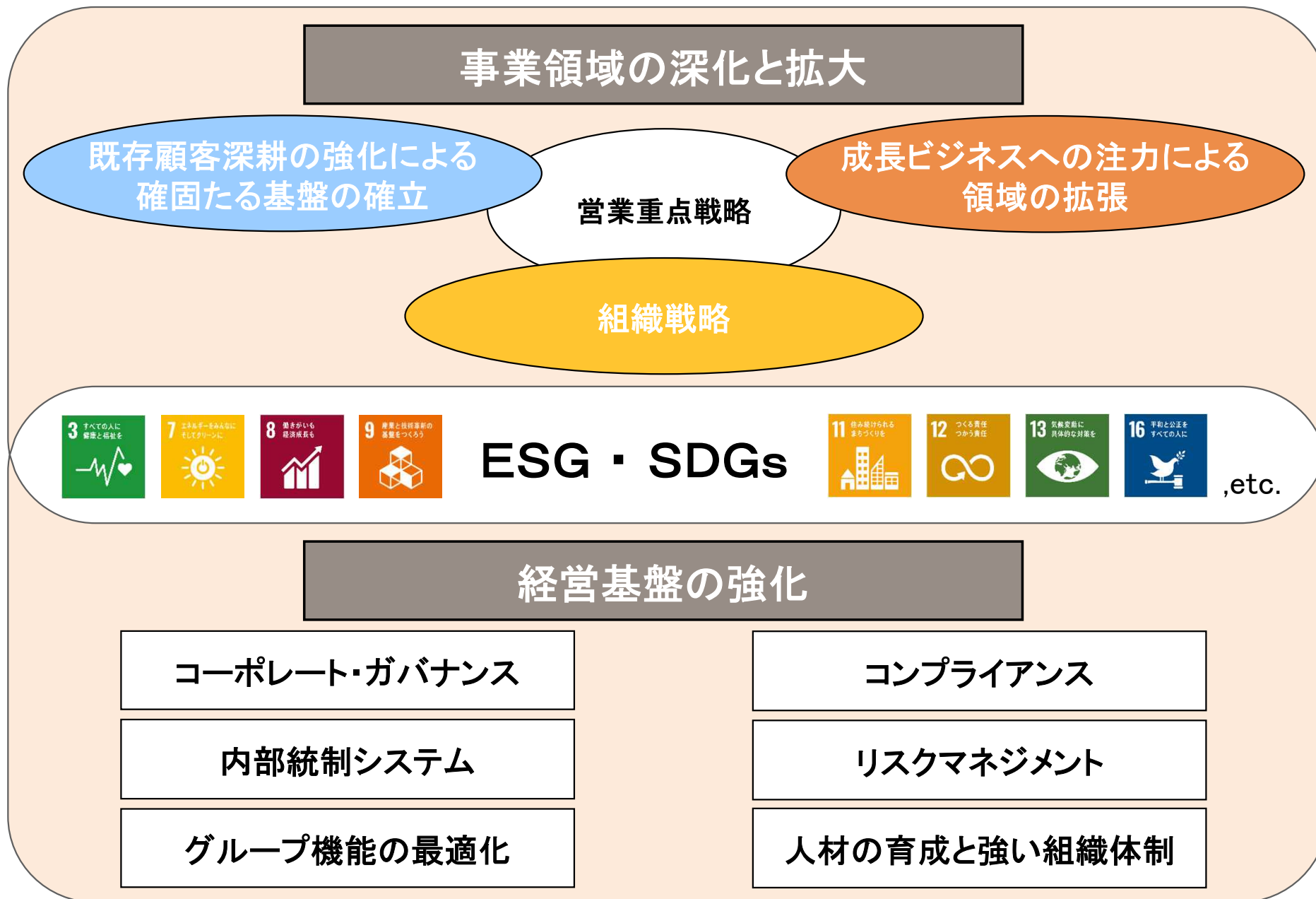
組織力の強化と迅速な戦略実行
～スピードと決断～



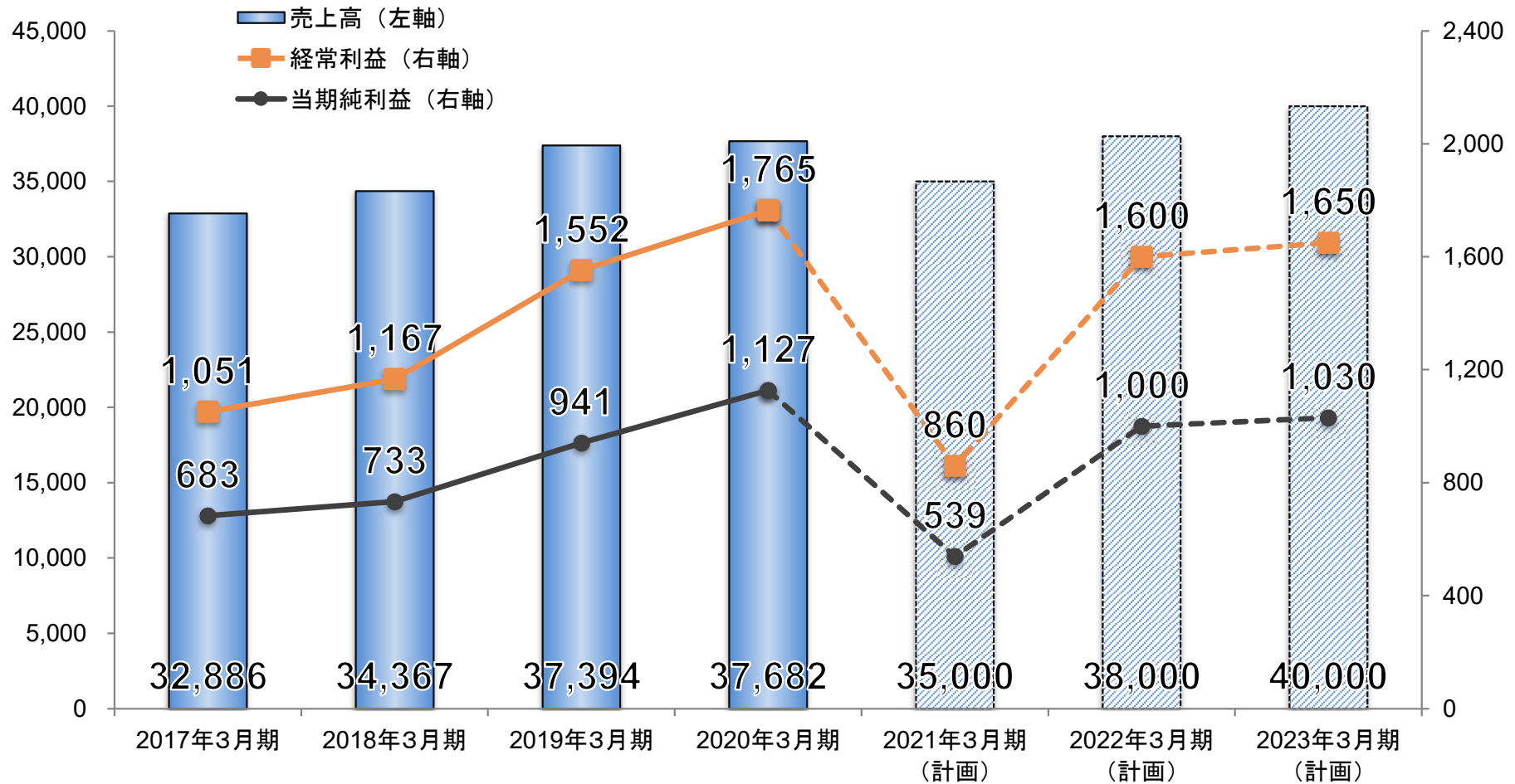
2021年度
売上高 38,000百万円
経常利益 1,600百万円

2022年度
売上高 40,000百万円
経常利益 1,650百万円

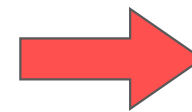
2020年度
売上高 35,000百万円
経常利益 860百万円



(単位: 百万円)



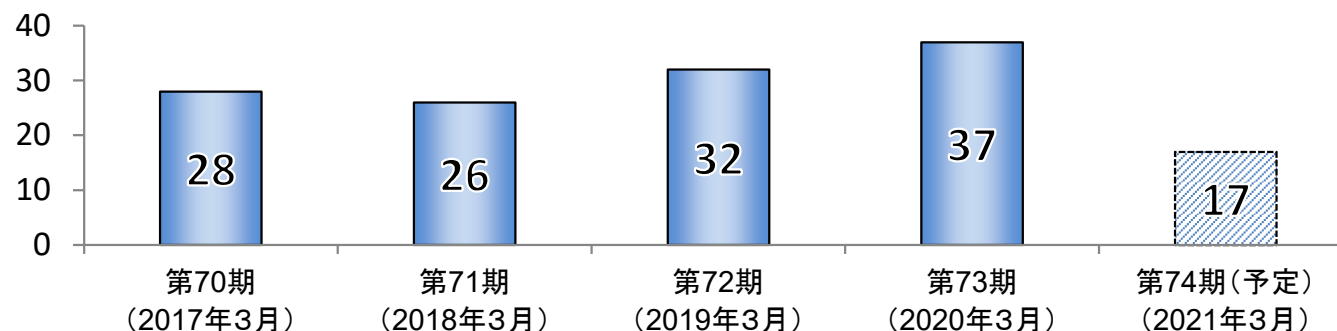
	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2023年3月期 目標
ROE (株主資本利益率)	8.2%	8.1%	9.8%	10.9%	10.0%



普通配当

第70期 (2017年3月期)	第71期 (2018年3月期)	第72期 (2019年3月期)	第73期 (2020年3月期)	第74期(予定) (2021年3月期)
(※1) 28円	26円	32円	(※2) 37円	17円

(単位:円)



(※1) 2017年3月期の配当金には、創業70周年記念配当2円が含まれております。

(※2) 2020年3月期の期末配当金は、2020年6月開催予定の株主総会にて付議予定です。

株主優待

1. 対象となる株主様 毎年3月末日現在の当社株主名簿に記載された株主様を対象といたします。
2. 優待の内容 以下の基準により保有株式数と保有年数に応じてクオ・カードを進呈いたします。毎年1回、当社定時株主総会終了後の6月下旬に発送いたします。



保有株式数	継続保有3年未満	(※3) 継続保有3年以上
100株以上500株未満	500円分	1,000円分
500株以上	1,000円分	2,000円分

(※3) 「継続保有3年以上」とは、当社株主名簿に同一株主番号で継続して3年以上記載されることとします。

営業施策 振り返り・重点営業戦略

既存顧客深耕

- 少子高齢化や働き方改革への対応として、工場現場での生産性向上、効率化、IoT等のビッグデータを活用した設備投資需要を獲得
- 老朽化した生産設備、インフラ設備の更新需要や定期修理需要を獲得
- 環境対策を目的とした各種法規制(排出ガス、水質、水銀等の環境汚染対策)に係る導入、更新案件を獲得
- 安全性向上、事故防止につながる投資案件の獲得
- 自然災害に対する防災や復旧に使用する道路維持機械・特殊車両の導入、更新需要を獲得

新規特定市場の開発

- 自動車産業市場
精度や品質の向上、また、トレーサビリティの強化につながる投資案件を獲得
- 新エネルギー、燃料電池、研究市場
日本自動車研究所(JARI)が開発した「固体高分子形燃料電池セル」のライセンス販売を継続し、水素・燃料電池の研究で使用するセルの引合いを獲得

新規商材開拓

- 既存顧客へのクロス・セリングに取組み、システムや制御盤に関する更新案件を獲得するとともに、機器納入時の設置工事、初期調整を含めたワンストップ案件を獲得
- 水質計や大気分析計の包括定期点検業務に注力
導入後年数が経過した機器の更新を提案
- 営業担当者への資格取得支援
 - －2級電気工事施工管理技士、第二種電気工事士
 - －機械器具設置工事業の専任技術者教育
 - －職長・安全衛生責任者教育の受講

課題

- 2019年に入り設備投資の先送りがみられ、特に大型精密検査機器の販売が縮小した
- 全国展開した各拠点で営業施策を推進したが、地域格差が発生した
- 業界によっては、見込んでいた新規採用品の販売が伸びず
- 社内で生産性向上や効率化に取り組んだが、営業担当者の人員不足が否めない

3年間に販売した主な納入・導入事例

反射物追跡型監視システム「サポートE-eye」搭載の産業車両

当社オリジナル商品名
『サポートE-eye』



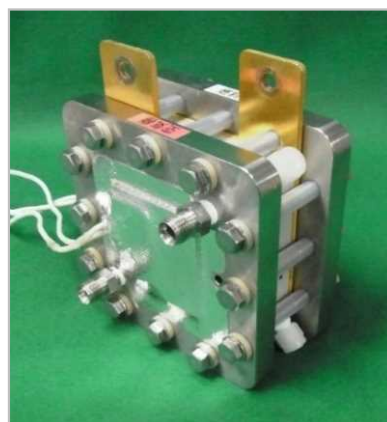
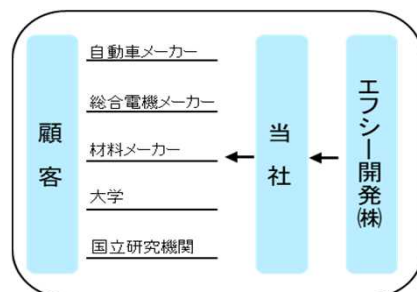
老朽化したインフラ設備の長寿命化対策

機器の更新及び工事を
ワンストップで請負う



新エネルギー・水素・燃料電池市場に対してセルの引合いを獲得

日本自動車研究所(JARI)が
開発した「固体高分子形燃料
電池セル」

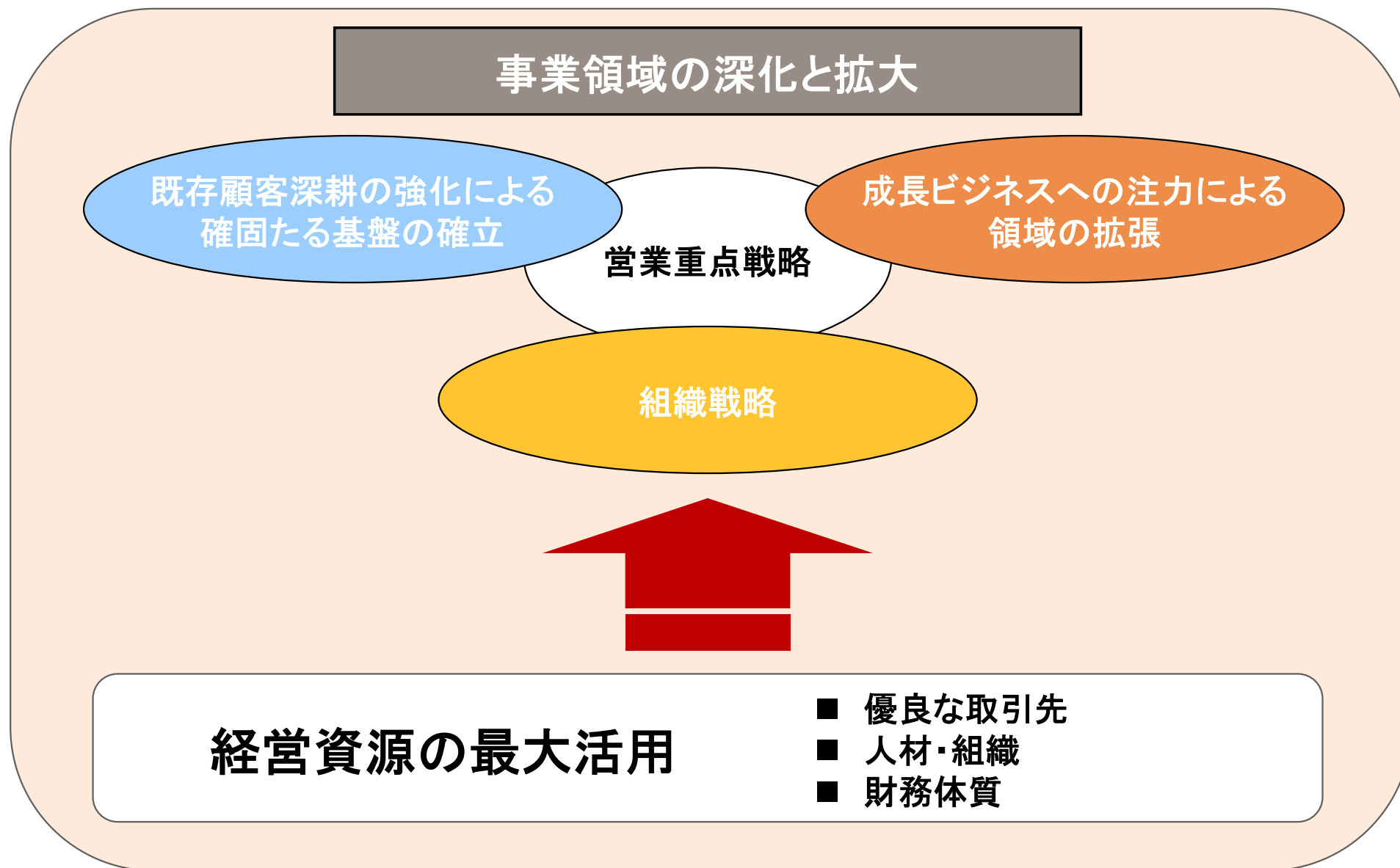


汚泥(バイオマス)を利活用した堆肥化設備を初受注

自動計量システム、コンポスト化装置、脱臭装置等に係る
機器調達から据付工事までをワンストップで請負う



社会の変化を見据えた持続的成長戦略



社会の変化を見据えた持続的成長戦略

既存顧客深耕の強化による確固たる基盤の確立(守り)

- 顧客密着営業による現場ニーズに対応した新商材の発掘と幅広い商品提案によるクロス・セリングの推進
- 空洞化しない国内市場(官公庁、電力)への取組み

成長ビジネスへの注力による領域の拡張(攻め)

- 特定市場への開拓(自動車・医薬品・新エネルギー)
- デジタル技術(IoT、ビッグデータ、ロボティクス、AI等)を活用した生産性向上、効率化につながるソリューション提案営業の取組み
- 自然災害に対する防災・減災対策に関連する道路維持機械、特殊車両の拡販
- 地球環境保全に関連する環境配慮型製品の取組み
- 高機能材料や新エネルギーの普及に向けた先端技術開発分野への取組み

組織戦略

- グループ機能の最適化
- 人材の育成と強い組織体制
- 専門性を高める取組み

営業施策 注力商品・施策

設備稼働の遠隔監視、 解析、保全管理

- 測定センサー、映像情報、制御機器、通信機器等、幅広い取扱い商品群で対応
- IoTソリューションの提供【注力商品：(1)-2】
- 機器、据付、工事、ソフトまでワンストップで提供

◇目的

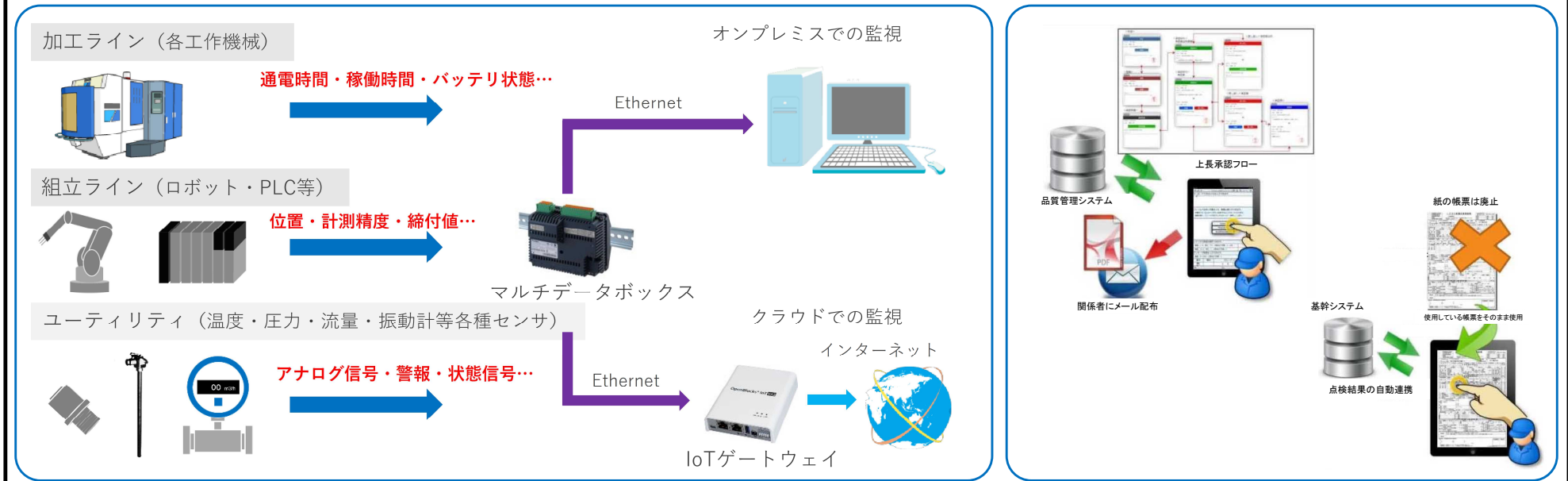
- ・生産性向上に対応するため、生産設備や社会インフラ設備の設備稼働状況を遠隔監視
- ・お客様のニーズにあわせたシステムの構築
- ・ビッグデータの解析と分析を行い、予知保全、予防保全へ活用
- ・タブレットを用いた日常の保全業務システム

イメージ図(一例)

※当社オリジナル
カタログ抜粋

オートメーション工場における状態監視(例)

ペーパーレス帳票システム



IoTソリューションの提供

- 生産性向上に対応するため、生産現場の設備稼働状況を遠隔監視
- 各種センサーから収集したビッグデータを解析・分析し、予兆保全に活用

IoTソリューションページアドレス
<https://eiwa-iot.com/>



当社オリジナルカタログ抜粋

環境計測・分析機器 (水質の計測・メンテナンス)

- ▶ 省力化と低コストで安心・安全な水質管理に貢献
- ▶ 自動制御システムの構築も対応
- ▶ 異なる製造メーカーの製品を一括で点検・校正まで受託が可能

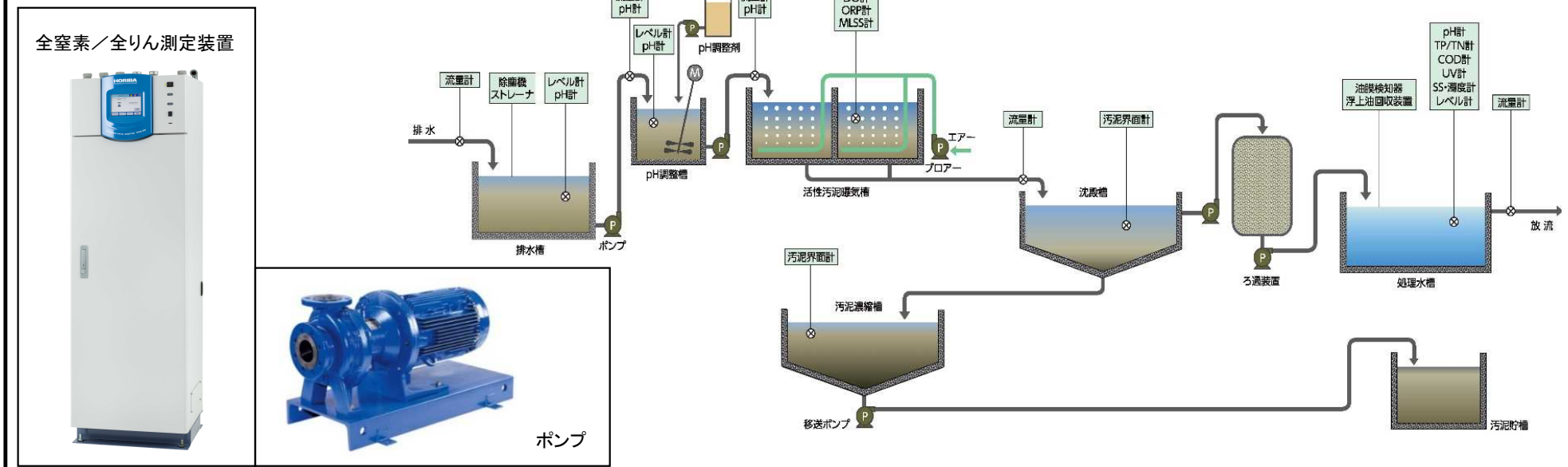
◇目的

- ・監視による排水処理の負荷軽減、適正化
- ・水質汚濁事故の未然防止
- ・法規制への対応
- ・各種分析計更新に伴うランニングコスト低減
- ・使用環境にあわせた機器の構築を提案

イメージ図(一例)

※当社オリジナルカタログ抜粋

※工場排水設備計測フローチャート(例)



全室素／全りん測定装置



ポンプ

（社会インフラ） 維持管理機器、環境対策機器

- 産業車両で維持管理、災害対策、防災対策に貢献
- 安全衛生、環境対策機器を提供
- 機器、据付、工事含めワンストップで提供

◇目的

- ・一般道、高速道路、工場の構内等の道路清掃
- ・積雪寒冷地において路面の凍結防止、防滑、除雪作業の支援等を目的に凍結防止剤を散布
- ・災害や緊急時の現地対策指令本部となる高機能車両
- ・労働環境や工場の雰囲気改善（粉塵防止・脱臭）

取扱い商品

※当社オリジナルカタログ、ホームページより抜粋

路面清掃車



凍結防止剤散布車



対策本部車

粉塵防止システム

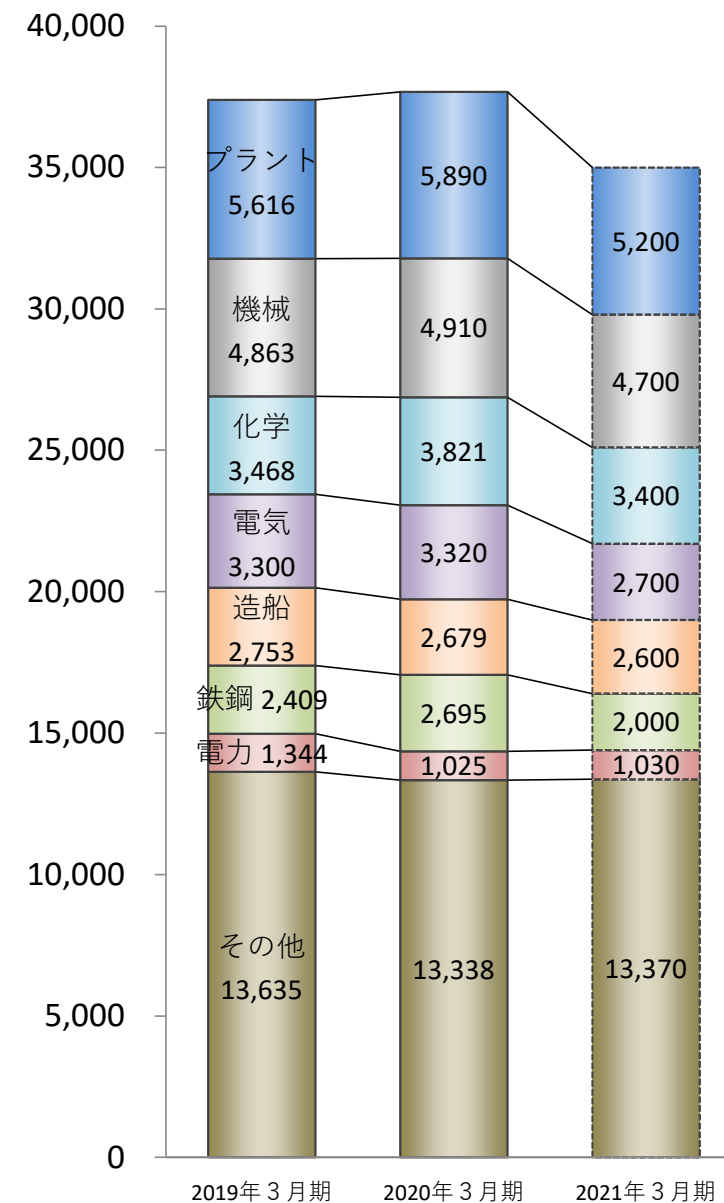


気化脱臭装置

参考資料

(単位:百万円)	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	前年同期比	構成比
プラント	5,616	5,890	5,200	△ 11.7%	14.9%
機械	4,863	4,910	4,700	△ 4.3%	13.4%
化学	3,468	3,821	3,400	△ 11.0%	9.7%
電気	3,300	3,320	2,700	△ 18.7%	7.7%
造船	2,753	2,679	2,600	△ 3.0%	7.4%
鉄鋼・ 非鉄金属	2,409	2,695	2,000	△ 25.8%	5.7%
電力	1,344	1,025	1,030	+ 0.4%	3.0%
その他	13,635	13,338	13,370	+ 0.2%	38.2%
合計	37,394	37,682	35,000	△ 7.1%	100.0%

(単位:百万円)



本資料に関するお問い合わせ先



経営企画部

TEL : 06-6539-4816

E-Mail : ir-info@eiwa-net.co.jp

URL : <https://www.eiwa-net.co.jp>

(注)この決算説明資料に記載されている売上高及び利益等の計画金額は、いずれも当社グループ会社の事業に関連する業界の動向についての見通しを含む国内及び諸外国の経済状況、並びに各種通貨間の為替レートの変動その他の業績に影響を与える要因についての現時点での入手可能な情報をもとにした見通しを前提としています。これらは、市況、競合状況、新規取扱商品の導入及びその成否等、多くの不確実な要因の影響を受けるため、実際の売上高及び利益等は、この資料に記載されている計画とは大きく異なる場合があります。本情報及び資料の利用は、利用者の判断によって行っていただきますようお願いいたします。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。